

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果

※臨時交付金活用にかかる事業費については、R4年度の実績報告を基に作成しており事業によっては決算額より少額となっています。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的、交付金を充当する経費内容、対象者等) ※コロナ対策を前提にした事業概要としています	事業 初期	事業 終期	実績額(千円)				事業実施計画時における成果目標	事業実績(目標達成率)	事業実施による評価	担当課
					総事業 費	財源内訳						
						国庫補 助額	交付金 充当額	その他				
			事業合計		764,787	141,924	407,839	215,024				
1	水道事業会計繰出・補助	【目的・経費等】 水道料金を減免することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民等の生活や経済活動を支援する。 水道料金減免額約2.9億円を一般会計から水道事業会計に繰出し、繰出額のうち1.6億円を交付金充当する。	R5.3.6	R5.3.6	285,020		160,000	125,020	・使用料金:290,000千円 ・一般家庭水量:1,615,000m3	【事業実績(達成率)】 ・使用料金:285,020千円(98.3%) ・一般家庭水量:1,641,289m3(101.6%) 【詳細】 ・家庭用:全額減免 260,817千円(延べ49,428件) ・業務用等:基本料金減免 24,203千円(延べ4,605件) ※いずれも6ヶ月分の減免(偶数月検針8月・10月・12月、奇数月検針9月・11月・1月)	【事業効果・実績の具体的な内容】 新型コロナウイルス感染症による影響だけでなく、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた一般家庭や事業者に対し幅広く支援することができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 減免制度の周知については、市広報、料金のお知らせ、防災メール、加西市公式ツイッター及びLINE等各種媒体を活用して実施した。	上下水道管理課
2	原油価格高騰対策支援事業	【目的】 コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者に対し、燃料費等の経費の増加に対して支援金を支給することで、事業者の事業継続を支える。 【支援対象期間・支援額】 1回目支援金:令和4年1月から同年6月までの3か月分の光熱費及び燃料費の合計額から前年同月経費の合計額を差し引いた額を補助する(上限額:30万円)。 2回目支援金:令和4年7月から同年12月までの3か月分の光熱費及び燃料費の合計額から前年同月経費の合計額を差し引いた額を補助する(上限額:30万円)。 【支援対象者】 市内に事業所を有する中小企業者等(中小企業者、医療法人、社会福祉法人、企業組合、協業組合、農事組合法人、集落営農組織、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、公益法人、学校法人)	R4.8.22	R5.3.31	134,669		107,274	27,395	・補助件数:1,350件 ・補助金額:135,000千円	【事業実績(達成率)】 ・補助件数:690件(51.1%) ・補助金額:134,669千円(99.8%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 1社あたりの平均補助額が高い結果となり成果目標の件数と乖離が生じたが、原油価格高騰の影響を大きく受け特に支援を必要とする製造業、運輸業を中心に支援金を交付することができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 支援制度の周知については、加西商工会議所や各種団体など事務局を通じた周知を行ったほか、上期分で申請されながら下期分で未申請の事業者等へ直接ダイレクトメールを送るなど周知徹底を図った。	産業振興課
3	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	【目的・給付額】 コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活困窮世帯に対し5万円の給付を行う。 【給付対象者】 住民税均等割のみ課税世帯及び住民税均等割のみ課税者に扶養されている住民税非課税世帯 ※令和4年度分住民税課税を基準とする	R5.1.16	R5.3.16	61,250		28,360	32,890	・要件該当者(予定):1,300世帯支給	【事業実績(達成率)】 ・1,225世帯(94.2%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 国の制度の「住民税非課税世帯」だけではなく、市独自に事業拡充して「住民税均等割のみ課税世帯」にも支給。これにより、年金が少なく高齢であるのに勤務されている方等にも支給することができ、生活に不安をかかえている多くの低所得者の負担軽減が図れた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 ・市広報、市ホームページを活用し制度・申請手続き等の周知を実施した。 ・該当者には、市で把握している口座を先に記入して申請用紙を送付する等、申請手続きを簡略化を図った。 ・申請率を上げるため、該当者が申請手続きを行っていない場合にはTEL等で動員した。	地域福祉課
デジタル田園都市国家構想推進交付金事業			R4.5.16	R5.3.31	283,848	141,924	112,205	29,719				
4	①デジタル観光パスポートを活用したデータ分析・マーケティングによる観光振興	【目的】 ウィズコロナ・ポストコロナ時代における観光振興を推進するため、スマホアプリ「デジタル観光パスポート」を導入し、観光客に対して情報の通知、観光の利便性を高める。また、データ収集による効果検証を実施することで周遊促進・消費促進・関係人口化を図る。 【事業概要】 浸透度の高いラインアプリを活用した交流人口増のためのファンコミュニティづくりと、デジタルデータのダッシュボード化を図ることで、交流人口増事業のEBPM化を実現した。	R4.8.3	R5.3.31	15,089	7,545	4,000	3,544	・デジタル観光パスの登録者数:2,000件	【事業実績(達成率)】 登録者数:2,299件(115.0%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 ウィズコロナ・ポストコロナ時代における観光振興を推進するため、デジタルの技術を活用し非接触・非対面によるリアルタイムで情報発信、情報分析等が可能となった。 アプリを使用した気球搭乗体験の申込受付数793組(2,402人)、548組(1,402人)の実績となり、観光・周遊を安全に行えた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 交流人口対策のためのエビデンスデータとしてマーケティングに活用するために、所在、年代、性別等の基本データをベースとした人流データのダッシュボード化を図りよりスピーディーにデータを可視化した。	鞆野未来課
	②地域通貨による経済循環創出事業	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内商店等に対し、「加西市ねっぴ〜Pay」にマネーチャージ地域マネー及びポイント付与の機能を実装するとともに、行政が付与するポイント(加西市健康アプリ、自治体マイナポイント)や補助金などの受け皿として活用することで、消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。 【事業概要】 ・マネーチャージ、ポイント付与機能の実装による域内での経済循環システムの構築 ・地域通貨システムの運用管理及び利用促進による地域店舗での消費喚起、地域経済活性化 ・行政ポイント付与システム構築とポイント付与による市民の行動変容の促進	R4.7.1	R5.3.31	28,188	14,094	10,205	3,889	・地域通貨流通額:400,000千円 ・行政ポイント付与:80,000千ポイント ・利用者数:10,000ユーザー ・加盟店舗数:260店舗	【事業実績(達成率)】 ・地域通貨流通額:495,168千円(123.8%) ・行政ポイント付与:64,065千ポイント(80.1%) ・利用者数:12,856ユーザー(128.6%) ・加盟店舗数:277店舗(106.5%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 運用開始に合わせて様々な利用促進キャンペーンや行政ポイントの付与事業を実施(ポイント原資は自主財源)することで、想定を大きく上回る地域通貨流通量、加盟店舗数、ユーザー数を獲得することができた。行政ポイントを地域通貨で付与する仕組みを構築することで、市民の行動変容を促すとともに地域への消費喚起を活性化させ、効果的な事業実施が可能となった。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 関連各課との連携した費用対効果の高い事業実施に取り組んだ。 民間事業者と連携しサポート窓口を開設するなどデジタルデバイドの解消に取り組んだ。	産業振興課
	③オンライン遠隔同時授業を活用した地域STEAM教育の実施	【目的】 ウィズコロナ・ポストコロナ時代において新たな教育施策として、デジタルを活用した遠隔オンライン授業等により、市の重点施策であるSTEAM教育の推進を図るとともに、感染拡大防止を図る。 【事業概要】 1. 遠隔オンライン授業を活用した専門家によるSTEAM教育の実施 2. 複数校同時オンライン授業の実施 3. 公民館を中心とした社会教育施設における学校教育と連動するSTEAM教育の実施 4. 創造的な活動を行うためのSTEAMラボの整備 ※市内小中学校、特別支援学校、公民館、総合教育センターにおいて実施	R4.5.16	R5.3.31	102,990	51,495	41,000	10,495	・オンライン遠隔同時STEAM授業回数:40回 ・地域におけるSTEAM関連講座の受講者数:50人	【事業実績(達成率)】 ・オンライン遠隔同時STEAM授業回数:8回(20%) ・地域におけるSTEAM関連講座の受講者数:59人(118%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 学園構想の実現とICTの活用を含むSTEAM教育の環境整備を行った。兵庫教育大学や民間事業者の知見、支援を得て、市内小中学校、特別支援学校、公民館等、地域の実情に合わせたSTEAMプログラムを開発した。また、教職員研修の実施や、グランドデザインとなるマスタープランの策定、リーフレットやホームページによる啓発等、STEAM教育の発信によって加西市が先進的に取り組む特色ある教育の柱として取り組むことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 STEAM教育を体現する場としてSTEAM Labo.を小中支援学校、公民館等に整備した。STEAM Labo.はこれまでの「探究し、知る」学びをこえて、「発想し、創る」学びへとつなげる空間であり、遠隔オンラインやICT 機器を使って授業や講座を開講し、人と人との学びをつなげる機能を持つ。STEAM Labo.は多くの市民が新たな学びに出会う素敵な場所になり、加西市がめざす次世代人材の育成に大きく貢献するもの期待している。	教育総務課
	④スマート図書館ネットワーク事業	【目的】 ウィズコロナ・ポストコロナ時代において、図書の電子化、学校図書館・市内公的機関内でネットワークを構築、書籍データベースの共有化を実施することで、小中学校をはじめとする公的機関やスマホ等の端末で図書を読むことが可能となり、感染拡大防止を図る。 【事業概要】 ○スマート図書館 図書館に行かなくても利用者登録や更新が可能になるスマート登録や、公式LINEから図書館Webサービスが利用できるLINE連携、読んだ本の記録ができるMY本棚など、主にオンラインでのサービスを充実させ図書館をより利用しやすくする。 ○パブリックネットワーク 市内の小・中・特別支援学校(計16校)に公共図書館システムと書籍データベースが共有できる学校図書館システムを導入し、学校における図書活用の推進および公共図書館との連携の強化を図る。また、3公民館と総合教育センターに公共図書館システムを設置し、貸出および返却の利便性を向上させる。 ○電子図書館 図書館に行かなくても電子書籍が閲覧できる電子図書館サービスを提供し、感染拡大防止と読書活動の促進を両立させる。	R4.8.4	R5.3.31	137,581	68,790	57,000	11,791	・デジタル書籍導入数:2,000件 ・閲覧数:100件 ・貸出数:100件	【事業実績(達成率)】 ・デジタル書籍導入数:2,239件(112%) ・閲覧数:701件(701%) ・貸出数:204件(204%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 ・スマート登録、公式LINE連携、図書館システム機能強化を同時に開始し、図書館WEBサービスの利便性を向上した。 ・小・中・特別支援学校および総合教育センターの蔵書、合計124千冊のデータベースへの登録を行い、データによる蔵書の管理を実現した。 ・約2200冊の電子書籍による電子図書館サービスを開始し、図書館に行かなくても読書ができる環境を提供した。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 多くのサービスが同時にスタートすることや、関係する組織および拠点が多いことから、事業の全体像を整理しながら必要な層に必要な広報を行うことを心がけた。 市の広報や、市の公式SNSなどを活用することで、オンラインでのサービスを必要としている層に情報を届けることができた。	図書館